

第4 地方交付税関係

平成 21 年度普通交付税（市町村分）について

1 地方交付税の総額

地方交付税の総額は、15兆8,202億円（出口ベース）であり、前年度比4,141億円（2.7%）の増となっている。また、臨時財政対策債5兆1,486億円を加えると合計は20兆9,688億円となり、前年度当初予算比2兆7,295億円（15.0%）の増となっている。

詳細については第1表を参照。

2 本県市町村分算定結果の概要

平成21年度の普通交付税額は、平成21年7月28日に決定され、市町村の内訳は軽井沢町及び南相木村を除く78市町村に2,223億6,899万5千円が交付された。これは前年度に比べて113億4,581万9千円の増（前年度比5.4%、全国市町村分は5.1%）となった。臨時財政対策債発行可能額を含めると2,575億1,576万1千円で前年度に比べて238億3,942万円の増（前年度比10.2%、全国市町村分は11.1%、交付団体ベース）となっている。

3 主な算定方法(市町村分)

・地域雇用創出推進費の創設

県内市町村分として、73億8,741万4千円が交付されており、雇用情勢や経済・財政状況の厳しい地域に重点的に算定されている。

・地方再生対策費

県内市町村分として89億5,809万2千円が交付された。算定にあたっては、市町村分の測定単位は「人口」と「耕地面積及び林野面積」とし、「人口」分については、人口規模のコスト差を反映するほか、第一次産業就業者比率、高齢者人口比率を用いた補正により割増補正がされている。

・「頑張る地方応援プログラム」による地方交付税の支援措置

やる気のある地方が自由に独自の施策を展開することにより、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対して支援を行い、成果指標を交付税の算定に反映している。

なお、算定方法の詳細については、地方財務協会発行 地方財政5月号(平成21年度)「平成21年度地方交付税法の改正について」総務省自治財政局交付税課長 に詳しく述べられているので参考にされたい。

4 臨時財政対策債発行可能額

本県市町村分の発行可能額は、351億4,676万6千円（交付団体ベース）で、前年度に比べ55.2%の増となった。

なお、臨時財政対策債は基準財政需要額の振替であるので、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入されることとなる。市町村内訳については、第2表-5を参照。

5 地方特例交付金の改正

平成21年度税制改正において、環境性能に優れた自動車の取得・継続保有に係る負担を時限的に免除・軽減するための自動車重量税及び自動車取得税の減税措置が講じられたところであるが、この減税措置が市町村財政に与える影響が大きいことを踏まえ、平成21年度から平成23年度までの間、自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、地方特例交付金を拡充し、減収補てん特例金を各年度500億円交付することとされた。